

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 三瓶 徹	施策コード	04 - 03
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 保育育成係 内線25-770 福祉局地域福祉課 保育人材係 内線25-618	関係課	子ども子育て支援課 地域福祉課	政策体系コード	1(1)B

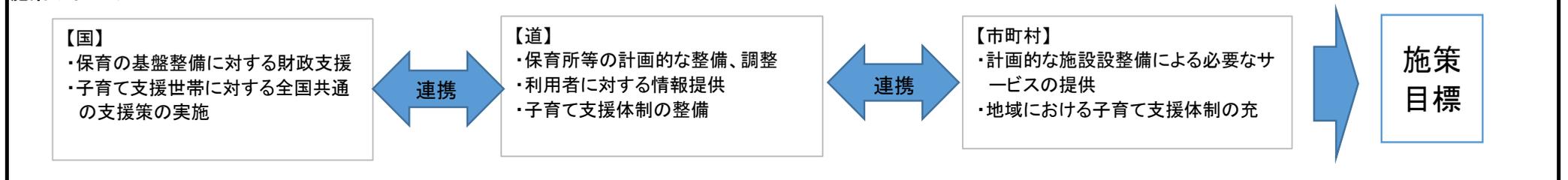
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>働く女性が増加する中、待機児童の解消が図られていない状況にある。</li> <li>理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられており、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・保育の一体的提供を促進するとともに、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスの充実により、待機児童の解消を図る。</li> <li>保育士などの養成や確保を推進するとともに、資質の向上を図る。</li> <li>子育て世帯の負担軽減に向け、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担の軽減に向けた取組を推進する。</li> <li>子育てに関する相談対応などを行う地域子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの計画的な整備を進める。</li> </ul>	H30	35,836,630
		R1	44,185,399
		R2	47,777,706

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
待機児童の解消	1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の基盤整備に対する財政支援</li> <li>・保育士等に対する処遇改善の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等の計画的な整備、調整</li> <li>・人材確保</li> <li>・利用者に対する情報提供</li> </ul>	<p>【札幌市】「第4次さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、認可保育所・認定こども園及び小規模保育事業の整備を実施することにより、保育サービスのニーズに対応する供給量の確保を図る。</p> <p>【市町村】子ども・子育て支援事業計画に基づく、保育所等整備や地域型保育（小規模保育、家庭的保育等）</p>	
子育て世帯の負担軽減	1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯がどこに住んでも、一律に受けられる全国共通の子育て支援策の実施、自治体の事業実施の実効性が確保できるよう、子育て支援に関する規制緩和や権限委譲など。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多子世帯の経済的負担を軽減するため、道独自事業として、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する。</li> <li>・乳幼児・ひとり親家庭等医療給付事業による経済的支援の実施。</li> </ul>	<p>【札幌市】市独自に保育所同時入所の3歳未満第2子の保育料を無料化し、子育て世代の負担軽減を実施。</p> <p>【市町村】道事業を活用し、可能な限り早期に保育料の無償化を実施することで道と市町村が一体となって、経済的負担の軽減を推進。</p>	
子育て支援体制の充実	1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産前から子育てに至るまでの各ライフステージに必要な支援体制の構築や先進的な取組事例の収集、情報提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援体制の整備、HP等を活用した子育てに関する情報提供</li> </ul>	<p>【札幌市】「第4次さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、必要な供給量を確保できるよう計画的な整備を行う。</p> <p>【市町村】地域における子育て支援体制の充実（地域子育て拠点の整備、適切な規模による放課後児童クラブの実施）</p>	民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進。
保育士確保	1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成・確保（研修等の充実、保育士資格取得支援）</li> <li>・保育士等に対する処遇改善の実施</li> <li>・専門性の向上（キャリアアップのための仕組みの検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成（試験の実施、保育士養成施設の指定）</li> <li>・保育士等キャリアアップ研修実施体制の整備</li> <li>・人材確保（修学資金等の貸付、潜在保育士の再就職の支援等）</li> </ul>	<p>【札幌市】保育士・保育所支援センターにおいて、保育士の求人・求職のマッチング、潜在保育士を対象とした復職に向けた相談・研修等の実施、卒業後市内認可保育所等に勤務するものに対する修学資金の貸付等</p> <p>【市町村】保育の質の向上を図るため、研修の実施及び研修機会の確保など</p>	・保育の質の向上を図るための研修実施

### 施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	1123	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	乳幼児等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和元年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、乳幼児等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。	今年度についても、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会等で要望していく。 また、他県の状況等について、動向を注視していく。
	1124	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	ひとり親家庭等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和元年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、ひとり親家庭等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。	今年度についても、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会等で要望していく。 また、他県の状況等について、動向を注視していく。
	0747	社会福祉施設産休等代替職員設置費 (保育士等人材確保推進事業費)	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の状況などを踏まえた制度の見直し等に向け、関係団体と引き続き協議を進めること。	・国に対する要望を継続して実施する。 ・社会福祉施設における人材不足は深刻な状況であり、道内市町村や関係団体から、道に対し更なる取組を進めるよう要望されているほか、昨年10月から実施された「幼児教育無償化」により、保育ニーズが増えている現状にあっては、離職防止など労働環境の確保に資する当該事業の縮小・廃止について、関係団体の理解を得るのは困難であるが、今後も関係団体への働きかけを継続する。	国に対し、職員が安心して働き続けられる労働環境を確保するため、都道府県への地方交付税措置ではなく、あらかじめ産休等を見越した職員の配置が可能となるよう職員配置基準よりも多く配置した場合の新たな加算制度や運営費の改善により直接的に対応するよう要望を行ったところ。また、かねてより、団体と制度の見直しに向けた協議を行っているが、人材確保対策が十分ではない等の理由により理解が得られていない状況にあるが、引き続き協議を進めていく。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組	1-2 取組の結果
--------	-----------

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
1(1)B  【創生】 A1211	<p>【待機児童の解消】</p> <p>◎安心こども基金並びに国の交付金を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を行う。</p> <p>◎幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する。</p> <p>◎待機児童の解消を図るため、保育等緊急確保事業により保育支援員の配置への支援を行うなど、サービス提供体制の確保を図る。(新規)</p>	<p>【待機児童の解消】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園等の設置促進のため、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進することを目的に、事業者に対し助成を行った。</li> </ul> <p>令和元年度実績:(認定こども園)1,463,809,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用に対し、25,200,480,003円負担した。</li> </ul>	
1(1)B  【創生】 A1212 【公約】 C0049	<p>【子育て世帯の負担軽減】</p> <p>◎多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対し、道独自に支援を行うとともに、道内全市町村において取組が進むよう働きかけていく。</p> <p>◎令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化が引き続き円滑に実施されるよう市町村に対する助言等を行う。(新規)</p> <p>◎乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療費等の給付を行う。</p>	<p>【子育て世帯の負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等を利用する第2子以降の3歳児未満児の保育料を無償化する市町村に対し補助を行った。(令和元年度実績:161市町村、944,216,000円)</li> <li>・市町村に対し、幼児教育・保育の無償化の制度や交付金事務手続き等について周知を図るとともに、無償化の実施に伴うシステム改修に必要な経費等に対し補助を行った。</li> </ul> <p>令和元年度実績:167市町村、1,300,817,551円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、北海道医療給付事業(3,837,930,000円)を実施。</li> </ul>	
1(1)B  【創生】 A1213 A1221 A1222 A1223  【公約】 C0050 C0051	<p>【子育て支援体制の充実】</p> <p>◎市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業など)に要する経費に対し、支援することにより、子ども・子育て支援体制の着実な推進を図る。</p> <p>◎道教委と連携して開催している「北海道地域学校協働活動推進研修会」において、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体型で実施するメリットを紹介するとともに、道内の好事例についての実践発表を行い、地域の実情に応じた設置、運営のあり方を検討するよう働きかける。</p> <p>◎認可外保育施設における衛生・安全対策の向上、保育環境改善のための既存保育所等の改修及びモデル的に医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する費用に対し支援することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。(新規)</p> <p>◎子どもの放課後における多様な居場所の確保を図るため、市町村が実施する事業に対し支援することにより、子育て支援体制の充実を図る。(新規)</p>	<p>【子育て支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て拠点事業の実施並びに保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び・生活の場を与えて、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し、子ども・子育て支援交付金により、事業費を支援した。(令和元年度実績:171市町村、4,578,113,600円)</li> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルスによる学校の一斉休校で影響の出る放課後児童クラブとファミリーサポートセンターについては、臨時補正予算により運営費を増額補正した。</li> <li>・道内における学校の教育活動等の支援、放課後子ども総合プランの推進、コミュニティ・スクール運営の充実に向けた運営の在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議を道教委と連携して実施した。</li> </ul> <p>(第1回:令和元年6月11日、第2回:令和元年12月12日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児を受け入れる体制整備に係る経費に対し、補助を行った。</li> </ul> <p>令和元年度実績:1市町村、713,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後居場所緊急確保事業について、令和元年度は実績なし、令和2年度は1市実施予定</li> </ul>	<p>各市町村における保育のニーズ調査をもとに策定した第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画に基づき、目標値の達成を目指して計画的に事業を推進している。</p>

1(1)B	○保育士等キャリアアップ研修を実施する研修実施機関を指定するとともに、経費の一部を補助し、振興局単位で研修を実施。	【保育士確保】 ・保育士等キャリアアップ研修を実施する研修実施機関を指定するとともに、経費の一部を補助し、振興局単位で研修を実施。	
【創生】 A1142 【公約】 C0055	○国補助金を活用し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や就職準備金等を貸付けることにより、保育の担い手となる保育士の確保及び潜在保育士等の再就職の促進等を図る。	・保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や就職準備金等を貸付けることにより、保育の担い手となる保育士の確保及び潜在保育士等の再就職の促進や就業継続を図ることとし、国補助金を活用し、保育士修学資金等貸付事業を実施。	
1(1)B		【国費予算の提案・要望】 「国の施策及び予算に関する提案・要望」により幼児教育・保育の無償化の対象の拡大について要請を実施(R2.7)	
-			

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(1)B	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実(研修一元化に向けた既存研修内容面に係る協議、研修参加者拡大及び事業活用動奨、幼児教育の充実に向けた気運醸成等を目的とした「幼児教育を語る会」の実施、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣、幼児教育に関する情報提供の充実(HP)、幼小の円滑な接続に向けた課題整理・検証等) 《幼児教育推進センター》	1104	教育庁幼児教育推進局幼児教育推進センター	研修を実施することで幅広い知識や体験を得ることができ、幼稚園教員の質の向上等が図られるとともに、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣等を行うなど、幼児教育の推進体制の充実を図っている。
		0105	総務部学事課	
施策・部局 1(1)B	幼稚園教諭を対象とした研修を実施する教育庁等と連携し、認定こども園及び私立幼稚園職員も参加対象として実施。	1104	教育庁幼児教育推進局幼児教育推進センター	教育庁が実施した幼稚園新採用教員研修、幼稚園中堅教諭等資質向上研修等に、保育所及び認定こども園に勤務する職員が参加し、保育の質の確保並びに専門性の向上を図っている。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 開催中止や研修内容の一部をオンデマンド形式に変更して開催した。
		0106	総務部学事課	
施策・部局 1(1)B	放課後子供教室を所管している道教委とも連携し、市町村において、放課後等の学習・体験支援活動のプログラムの企画段階から放課後児童クラブの関係者と連携して、充実した体験・活動プログラムを企画し、共働き家庭等か否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討。	1101	教育庁学校教育局義務教育課	・放課後子ども総合プランの在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議を、道教委と連携して実施している。 ・放課後子供教室や放課後児童クラブで活動している者を対象とした研修会を、道教委と連携して実施している。 ・道内の先進事例等を紹介する情報誌を協働で作成するとともに、福祉部局・教育委員会に対して周知している。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・北海道地域学校協働活動推進会議について、オンラインにて開催した。
施策・部局 1(1)B	経済部、環境生活部、保健福祉部など関係部局で構成する「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」等と連携し、教育・保育を支える人材の確保及び質の向上に資する取組を推進する。(新規)	514	経済部雇用労政課	北海道働き方改革推進方策の策定や推進管理を関係部局で連携して進めており、多様な人材の活用や処遇など就業環境の改善等、働き方改革に向けた取組について情報共有を図った。



関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	C	【内的要因】 特になし
		基準値	65	目標値	66	最終目標値	71	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者等からなる会員組織が設立されている市町村の数 【アウトプット指標】 北海道計画に基づき、区域毎のニーズに対応した受け皿整備数を確認する指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76	66	71	【外的要因】 地方におけるファミリー・サポート・センターの担い手不足により目標値は達成できていない。計画を策定した平成26年度当初はニーズがあったが、現在ではニーズがないとする市町村も複数あるため、令和2年度から6年度までの第2期計画においては目標値を71市町村に変更した
		北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	65	-	68	
								達成率	85.5%	-	95.7%	
関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
地域子育て支援拠点数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 市町村子ども・子育て支援事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。
		基準値	405	目標値	419	最終目標値	424	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行いながら、子育てについての相談、情報提供等を行う拠点の数 【アウトプット指標】 北海道計画に基づき、区域毎のニーズに対応した受け皿整備数を確認する指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	398	419	424	【外的要因】 特になし
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	410	-	410	
								達成率	103.0%	-	96.9%	
関⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
放課後児童クラブ数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 市町村子ども・子育て支援事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。
		基準値	1,032	目標値	1,056	最終目標値	1,065	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 仕事等で昼間保護者のいない子どもが放課後や週末等に安心して生活できる居場所の数 【アウトプット指標】 北海道計画に基づき、区域毎のニーズに対応した受け皿整備数を確認する指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,016	1,056	1,065	【外的要因】 特になし
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	1,038	-	1,038	
								達成率	102.1%	-	97.4%	

関⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
病児・病後児保育実施数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。
		基準値	62	目標値	75	最終目標値	89	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 子どもが病気の際、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する施設の数 【アウトプット指標】 北海道計画に基づき、区域毎のニーズに対応した受け皿整備数を確認する指標として設定	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	75	75	
		1(1)B	増加	$\frac{([\text{実績値}-\text{基準値}])}{([\text{目標値}-\text{基準値}])} \times 100$	実績値	—	—	—				
					達成率	—	—	—				

関⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
延長保育実施数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。
		基準値	837	目標値	948	最終目標値	1,042	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施する施設の数 【アウトプット指標】 北海道計画に基づき、区域毎のニーズに対応した受け皿整備数を確認する指標として設定	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	948	948	
		1(1)B	増加	$\frac{([\text{実績値}-\text{基準値}])}{([\text{目標値}-\text{基準値}])} \times 100$	実績値	—	—	—				
					達成率	—	—	—				

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調査

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04	—	03
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
1113	1(1)B	特別保育事業推進費補助金	利用児童の保育環境の改善を図るため、既存の保育所の改修等並びに認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理員等の健康診断に要する経費及びモデル的に医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する費用に対し補助する事務。	子ども子育て支援課	0	16,711	5,698	0.2	2.8	3.0	40,471
1114	1(1)B	安心こども基金積立金	「北海道安心こども基金」に係る積立金(運用利息等)	子ども子育て支援課	0	63	0	0.1	0.0	0.1	855
1115	1(1)B	子育て支援対策事業費	認定こども園等整備の助成及び保育人材確保のための資格取得支援を行う事業	子ども子育て支援課	0	2,956,512	0	0.3	1.4	1.7	2,969,976
1116	1(1)B	保育緊急確保事業	認可外保育施設から認可施設への移行支援及び保育補助者の活用による保育士の負担軽減を行う事業	子ども子育て支援課	0	42,592	42,592	0.3	1.7	2.0	58,432
1117	1(1)B	子どものための教育・保育給付費負担金	幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども子育て支援課	0	29,233,345	29,233,345	0.5	1.4	1.9	29,248,393
1118	1(1)B	地域子ども・子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、子育て支援に係る人材養成のため、放課後児童及び子育て支援員研修を実施する。	子ども子育て支援課	0	5,338,069	5,330,820	1.0	1.6	2.6	5,358,661
1119	1(1)B	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども子育て支援課	0	950,315	950,315	0.2	1.5	1.7	963,779
1120	1(1)B	子育て支援施設等利用給付費交付金	新制度の対象とならない幼稚園、認可外保育施設等の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども子育て支援課	0	1,774,243	1,774,243	0.6	1.4	2.0	1,790,083
1121	1(1)B	幼児教育無償化実施事業費	新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る市町村のシステム改修費及び事務執行に要する経費に係る事業	子ども子育て支援課	0	978,025	0	0.2	1.4	1.6	990,697
1122	1(1)B	放課後児童緊急対策事業	放課後児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での預かり事業の支援を行い、多様な居場所の確保の推進を図る事業。	子ども子育て支援課	0	999	999	0.1	0.1	0.2	2,583
1123	1(1)B	乳幼児等医療給付事業費	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども子育て支援課	0	3,297,816	3,297,816	1.2	2.6	3.8	3,327,912
1124	1(1)B	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども子育て支援課	0	999,640	999,640	1.2	2.6	3.8	1,029,736

1125	1(1)B	未熟児養育医療給付費	母子保健法に基づき、未熟児を健康に育てるために指定医療機関に入院させるために必要な医療の給付を行う事業	子ども子育て支援課	0	81,728	81,728	0.2	2.8	3.0	105,488
1126	1(1)B	療育医療給付費	児童福祉法に基づき、骨関節結核等に罹患した児童を指定療育機関に入院させ、専門的な治療や学習用品等を支給し、児童の心身両面の育成を図る事業	子ども子育て支援課	0	417	169	0.2	0.7	0.9	7,545
1127	1(1)B	先天性代謝異常等検査費	新生児に対する血液検査を民間検査機関に委託して実施し、心身障害を予防する事業	子ども子育て支援課	0	54,812	54,812	0.2	0.3	0.5	58,772
1128	1(1)B	妊娠中毒症療養看護費	妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し援護を行う事業	子ども子育て支援課	0	297	297	0.2	0.3	0.5	4,257
1129	1(1)B	子育て支援に関する事務	保育・健全育成対策に関する事務、母子保健・医療福祉対策に関する事務	子ども子育て支援課	0	0	0	3.6	32.5	36.1	285,912
1130	1(1)B	病児・病後児等保育促進事業	ファミリーサポートセンターにおける病児、緊急時の子ども預かりの促進を図るため、国庫補助の対象とならない市町村に対し助成する事業。	子ども子育て支援課	0	0	0	0.2	1.5	1.7	13,464
0717	1(1)B	福祉人材に関する総合調整等業務	介護人材従事者や保育人材の確保、介護員養成研修事業者の指定等に関する事務	地域福祉課	0	0	0	3.4	2.1	5.5	43,560
0718	1(1)B	福祉人材センター運営事業費	資質の高い福祉人材を確保するとともに住民のニーズに対応した適切な福祉サービスの提供	地域福祉課	0	85,717	16,439	0.4	0.0	0.4	88,885
0745	1(1)B	保育士登録事務施行費	保育士となる資格を有する者に対する保育士登録事務の円滑な実施に関する事務	地域福祉課	0	12,293	0	0.6	1.4	2.0	28,133
0746	1(1)B	保育士等キャリアアップ研修事業費補助金	保育士の専門性向上及び保育の質の向上及びキャリアパスの明確化による職場定着を図るため、「保育士等キャリアアップ研修」に対し補助	地域福祉課	0	6,227	3,114	0.5	0.0	0.5	10,187
0747	1(1)B	保育士等人材確保支援事業	保育士等の人材確保を図るため、産休等代替職員設置費及び資格取得支援に対し補助	地域福祉課	0	4,547	4,292	0.2	2.8	3.0	28,307
0748	1(1)B	保育士確保対策事業費補助金	保育士確保を図るため、保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金等貸付制度の実施	地域福祉課	0	1,943,338	19,434	0.0	0.0	0.0	1,943,338
計					0	47,777,706	29,281,635	1.4	7.3	8.7	

令和2年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(1)B	4		1	1	2	D指標あり	<保育所入所待機児童数[D]> 各施策について、認定こども園整備や放課後児童クラブの設置等、計画に基づき順調に進んだ事業がある一方で、待機児童については前年度から減少したものの、昨年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化の影響もあり、目標数の達成には至らなかった。令和2年度から新たな計画がスタートするため、市町村の保育ニーズに対応した事業の整備促進について取り組んでいく。  <理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合[A]> 幼児教育・保育の無償化が令和元年10月からスタートし、3歳以上の子どもと0～2歳までの非課税世帯の子ども保育料が無償化されたため。  <認定こども園設置数[A]> 市町村子ども・子育て支援事業支援計画に基づき計画的に整備を行った。  <ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数[C]> 地方におけるファミリー・サポート・センターの担い手不足により目標値は達成できていない。計画を策定した平成26年当初はニーズがあったが、現在ではニーズがないとする市町村も複数あるため、令和2年から6年までの第2期計画においては目標値を71市町村に変更した。  <地域子育て支援拠点数[A]> 市町村子ども・子育て支援事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。  <放課後児童クラブ数[A]> 市町村子ども・子育て支援事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。  <病児・病後児保育実施数、延長保育実施数[-]> R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。
計	4	0	1	1	2	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	各事業の整備促進については、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画に基づき計画的に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	子育て世帯の経済的負担の解消のため、現在無償化の対象となっていない、非課税世帯以外の0～2歳の子どもについて、幼児教育・保育の無償化の対象とするよう国に対し要望を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画に基づき、各市町村における保育のニーズ調査をもとに令和6年までの各事業の目標値を見直し、計画的に推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	放課後児童クラブについては、教育庁の所管課と連携を取りながら施策の推進を進めている。また、地域子育て支援拠点事業については、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会と連携し、年1回職員研修を開催することで地域におけるネットワーク形成の機会を設けるなど、事業の推進につながる取組を実施している。人材確保については経済部を中心に関係部局と情報共有を図り取組を推進している。
判定		a	
・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			



Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1123	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
	II	1124	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
	III	0747	保育士等人材確保支援事業	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取り組むこと。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt; 「保育所及び認定こども園における保育士等の配置に係る特例」における要件を改正し、保育補助を行う子育て支援員が活躍できるよう、福祉人材センターに修了者の情報を提供し、保育所等とのマッチングを依頼。 保育の受け皿や保育人材が不足している市町村にヒアリングを実施し、他市町村の好事例の紹介や補助メニューの活用等について助言により取組を推進していく。</p>	<p>改善: 安心こども基金積立金 改善: 子育て支援対策事業費 改善: 保育緊急確保事業</p>

### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	1123	乳幼児等医療給付事業費	<p>乳幼児等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和2年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、乳幼児等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。</p>
	II	1124	ひとり親家庭等医療給付事業費	<p>ひとり親家庭等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和2年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、ひとり親家庭等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。</p>
	III	0747	保育士等人材確保支援事業	<p>・社会福祉施設における人材不足は深刻な状況が続いており、産休、病休職員が発生した都度、職員の募集を行っても応募がない状況にあることから、あらかじめ産休等の取得を見越した職員の配置が可能となるよう、運営費の改善等について、国に対し継続して要望を行う。 ・道内市町村や関係団体から、道に対し更なる取組を進めるよう要望されているほか、保育所利用希望が継続して増加する中、保育士が確保できず定員までの受入が困難な状況にある現状にあつては、離職防止など労働環境の確保に資する当該事業の縮小・廃止について、関係団体の理解を得るのは困難であるが、今後も関係団体への働きかけを継続する。</p>

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3					3

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1114	安心こども基金積立金	改善	改善
1115	子育て支援対策事業費	改善	改善
1116	保育緊急確保事業	改善	改善